

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水会社数」は67社77工場で、前年度末に比べ差引で6社3工場減少しているが、この内2社については企業統合による減である。

1日あたりの「契約水量」は加入企業の撤退により、前年度末に比べ660m³（0.8%）減少して8万4,336m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる「基本水量」は3,079万m³で、前年度末に比べ70万m³（2.2%）減少している。

「給水量」1,587万m³は、加入企業が実際に使用した水量であり、前年度に比べ61万m³（4.1%）増加しており、これに伴い、「配水量」も前年度に比べ63万m³（4.1%）増加して1,614万m³となっている。

「施設利用率」は41.7%で前年度に比べ1.7ポイント上昇しているが、「施設最大利用率」は51.5%と前年度に比べ4.8ポイント低下している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	単 位	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水会社数	社	67(77工場)	△6(3)	△ 8.2	73(80工場)	△3(4)	△ 3.9
契約水量(日)	m ³	84,336	△ 660	△ 0.8	84,996	△ 1,872	△ 2.2
基本水量(年)	m ³	30,795,801	△ 701,806	△ 2.2	31,497,607	△ 305,499	△ 1.0
給水量(年)	m ³	15,878,793	618,949	4.1	15,259,844	△ 230,150	△ 1.5
配水量(年)	m ³	16,149,983	636,269	4.1	15,513,714	△ 229,944	△ 1.5
〔 1日平均配水量 1日最大配水量	m ³	44,247	1,860	4.4	42,387	△ 746	△ 1.7
	m ³	54,600	△ 5,100	△ 8.5	59,700	△ 7,800	△ 11.6
配水能力(日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有効率	%	98.7	△ 0.1	—	98.8	0.0	—
施設利用率	%	41.7	1.7	—	40.0	△ 0.7	—
施設最大利用率	%	51.5	△ 4.8	—	56.3	△ 7.4	—
職員数	人	22	△ 1	△ 4.3	23	1	4.5
〔 損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員	人	21	△ 1	△ 4.5	22	1	4.8
	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水会社数、契約水量、職員数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額14億5,403万円に対して決算額14億4,803万円で、執行率は99.6%となっている。これは主として、水道施設の維持管理に係る分担金が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額13億4,913万円に対して決算額12億3,428万円で、執行率は91.5%となっている。これは、減価償却費及び委託料等が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 工業用水道事業収益	1,454,039	100.0	1,448,039	100.0	△ 6,000	99.6
(1) 営業収益	1,444,563	99.3	1,435,060	99.1	△ 9,503	99.3
(2) 営業外収益	9,346	0.6	10,607	0.7	1,261	113.5
(3) 特別利益	130	0.0	2,372	0.2	2,242	1,824.6
1 工業用水道事業費	1,349,134	100.0	1,234,284	100.0	114,850	91.5
(1) 営業費用	1,156,633	85.7	1,065,347	86.3	91,286	92.1
(2) 営業外費用	182,401	13.5	168,250	13.6	14,151	92.2
(3) 特別損失	688	0.1	687	0.1	1	99.9
(4) 予備費	9,412	0.7	—	—	9,412	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は5億9,262万円であり、これに対し、資本的支出の決算額は8億9,732万円となっており、その不足する額3億469万円を前年度繰越工事資金2,387万円、減債積立金1,000万円、消費税資本的収支調整額2,511万円及び損益勘定留保資金2億4,570万円で補てんしている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額9億2,149万円に対して決算額5億9,262万円で、執行率は64.3%となっている。これは主として、工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

「企業債」は3億9,500万円で、資本的収入の66.7%を占めており、全額、取浄配水施設改良工事費に充当されている。

「工事負担金」は6,687万円で、全額、配水管布設工事負担金及び配水管移設工事負担金である。

「国庫補助金」は4,732万円で、全額が第2次改築事業に係る国庫補助金である。

「減量負担金」は8,342万円で、水道施設及び水利権を将来にわたり維持していくために撤退企業から負担金を受け入れたものである。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額13億3,545万円に対して決算額8億9,732万円で、執行率は67.2%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は6億9,383万円で、資本的支出の77.3%を占めており、翌年度への繰越額3億8,255万円及び不用額4,557万円を生じたため、執行率は61.8%となっている。

「取浄配水施設改良工事費」は6億9,137万円で、主な内訳は、工水送水管PIP工事5億449万円、中部地区（脇浜海岸通2）工水管新設工事3,432万円である。なお、工程調整のため3億8,255万円を繰り越し、不用額4,185万円を生じたため、執行率は62.0%となっている。

(イ) 償 還 金

償還金は2億349万円で、全額が企業債元金の償還に係る「企業債償還金」である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る 又は翌年度繰越額	予 算 額 比 率 の 増 減 は 不 用	に 算 減 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	921,492	100.0	592,625	100.0	—	△ 328,867	64.3	
(1) 企 業 債	719,000	78.0	395,000	66.7	—	△ 324,000	54.9	
(2) 工 事 負 担 金	93,000	10.1	66,874	11.3	—	△ 26,126	71.9	
(3) 国 庫 補 助 金	109,407	11.9	47,324	8.0	—	△ 62,083	43.3	
(4) 雑 収 入 金	85	—	—	—	—	△ 85	—	
(5) 減 量 負 担 金	—	—	83,427	14.1	—	83,427	皆増	
1 資 本 的 支 出	1,335,452	100.0	897,324	100.0	382,554	55,574	67.2	
(1) 建 設 改 良 費	1,121,958	84.0	693,830	77.3	382,554	45,574	61.8	
ア 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,115,783	83.6	691,379	77.0	382,554	41,850	62.0	
イ 建 物 改 良 工 事 費	617	0.0	283	0.0	—	334	45.9	
ウ 貸 付 金	3,389	0.3	—	—	—	3,389	—	
エ 固 定 資 産 費	2,169	0.2	2,168	0.2	—	1	100.0	
(2) 債 還 金	203,494	15.2	203,494	22.7	—	0	100.0	
(3) 予 備 費	10,000	0.7	—	—	—	10,000	—	

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると，第4表のとおりである。

当年度は，収益13億7,731万円に対し費用11億9,028万円で，差引1億8,703万円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は1億8,863万円であり，前年度繰越利益剰余金6億5,034万円を加えた当年度未処分利益剰余金は8億3,898万円となっている。

前年度と比べると，収益が4,318万円(3.0%)減少し，費用が5,022万円(4.0%)減少した結果，経常利益は704万円(3.9%)増加している。

営業収支比率は130.8%，経常収支比率は115.7%であり，前年度に比べそれぞれ1.7ポイント，1.2ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は13億6,672万円で，前年度に比べ4,404万円(3.1%)減少している。

「給水収益」は13億2,176万円で，収益の96.0%を占めており，基本水量の減少等により，前年度に比べ2,914万円(2.2%)減少している。

「受託工事収益」は732万円で，西宮市との共同施設改良工事負担金の減等により，前年度に比べ1,969万円(72.9%)減少している。

「分担金」は2,830万円で、西宮市との共同施設維持管理費等に係る同市負担分であり、同管理費の増等により、前年度に比べ575万円（25.5%）増加している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,059万円で、投資有価証券の取得による運用利回りの改善に伴い「受取利息」が増加したことにより、前年度に比べ86万円（8.9%）増加している。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は10億4,498万円で、前年度に比べ4,747万円（4.3%）減少している。

「人件費」は2億635万円で、損益勘定支弁職員に係るものである。

「受託工事費」は616万円で、主なものは給水管布設に係る工事費であり、西宮市との共同施設改良工事負担金の減等により、前年度に比べ1,999万円（76.4%）減少している。

「委託料」は6,028万円で、主として施設の維持管理業務に係るものであり、前年度に比べ143万円（2.3%）減少している。

「修繕費」は9,312万円で、修繕引当金積立額の減等により、前年度に比べ1,066万円（10.3%）減少している。

「動力費」1億1,297万円は、導送水ポンプ等の電力料である。

「分担金」は5,667万円で、主なものは琵琶湖開発維持分担金4,260万円である。

「関連経費負担金」6,759万円は、水道事業会計への共通事務費等の負担金である。

「減価償却費」は3億9,826万円で、費用の33.5%を占めている。内訳は、有形固定資産に係る減価償却費3億292万円及び水利権等の無形固定資産に係る減価償却費9,533万円であり、減量負担金を水利権へ充当したことにより、前年度に比べ673万円（1.7%）減少している。

「その他諸費用」は4,355万円で、租税公課、賃借料及び浄水場における薬品費等である。

イ 営業外費用

営業外費用1億4,529万円は、そのほとんどが「支払利息及企業債取扱諸費」であり、比較的高金利の企業債を償還したことに伴う支払利息の減により、前年度に比べ275万円（1.9%）減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	1,377,317	100.0	△ 43,184	△ 3.0	1,420,501	100.0	△ 40,630	△ 2.8
営 業 収 益 (a)	1,366,726	99.2	△ 44,047	△ 3.1	1,410,773	99.3	△ 40,818	△ 2.8
給 水 収 益	1,321,760	96.0	△ 29,143	△ 2.2	1,350,903	95.1	△ 14,852	△ 1.1
受 託 工 事 収 益	7,320	0.5	△ 19,697	△ 72.9	27,017	1.9	△ 25,573	△ 48.6
分 担 金	28,308	2.1	5,751	25.5	22,557	1.6	△ 204	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	9,339	0.7	△ 957	△ 9.3	10,296	0.7	△ 189	△ 1.8
営 業 外 収 益	10,590	0.8	862	8.9	9,728	0.7	188	2.0
受 取 利 息	1,695	0.1	1,163	218.6	532	0.0	36	7.3
補 助 金	300	0.0	△ 120	△ 28.6	420	0.0	180	75.0
雑 収 益	8,596	0.6	△ 180	△ 2.1	8,776	0.6	△ 28	△ 0.3
費 用 (B)	1,190,285	100.0	△ 50,227	△ 4.0	1,240,512	100.0	△ 32,783	△ 2.6
営 業 費 用 (b)	1,044,989	87.8	△ 47,474	△ 4.3	1,092,463	88.1	△ 20,904	△ 1.9
人 件 費	206,355	17.3	2,876	1.4	203,479	16.4	7,362	3.8
受 託 工 事 費	6,167	0.5	△ 19,990	△ 76.4	26,157	2.1	△ 23,971	△ 47.8
委 託 料	60,286	5.1	△ 1,435	△ 2.3	61,721	5.0	△ 3,588	△ 5.5
修 繕 費	93,126	7.8	△ 10,662	△ 10.3	103,788	8.4	6,250	6.4
動 力 費	112,971	9.5	△ 438	△ 0.4	113,409	9.1	△ 15,960	△ 12.3
分 担 金	56,679	4.8	△ 5,136	△ 8.3	61,815	5.0	△ 5,006	△ 7.5
関 連 経 費 負 担 金	67,593	5.7	△ 79	△ 0.1	67,672	5.5	△ 5,381	△ 7.4
減 価 償 却 費	398,261	33.5	△ 6,736	△ 1.7	404,997	32.6	27,715	7.3
そ の 他 諸 費 用	43,551	3.7	△ 5,873	△ 11.9	49,424	4.0	△ 8,326	△ 14.4
営 業 外 費 用	145,296	12.2	△ 2,753	△ 1.9	148,049	11.9	△ 11,880	△ 7.4
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	145,287	12.2	△ 2,762	△ 1.9	148,049	11.9	△ 11,880	△ 7.4
雑 支 出	9	0.0	9	皆 増	—	—	—	—
経 常 損 益 (C=A-B)	187,032	—	7,043	3.9	179,989	—	△ 7,847	△ 4.2
特 別 利 益 (D)	2,259	—	2,242	13,188.2	17	—	17	皆 増
特 別 損 失 (E)	654	—	△ 3,952	△ 85.8	4,606	—	4,606	ほ ぼ 皆 増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	188,637	—	13,237	7.5	175,400	—	△ 12,436	△ 6.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	650,349	—	166,400	34.4	483,949	—	177,835	58.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	838,986	—	179,637	27.2	659,349	—	165,400	33.5
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	130.8	—	1.7	—	129.1	—	△ 1.3	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	115.7	—	1.2	—	114.5	—	△ 0.3	—

備考：1 人件費は、給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、租税公課、賃借料及び薬品費等である。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1 m³当たりの給水収益を給水原価と対比すると、第5表のとおりである。

当年度の1 m³当たりの給水収益は42円46銭で、前年度に比べ2銭増加している。

また、当年度の1 m³当たりの給水原価は38円3銭で、前年度に比べ12銭(0.3%)減少している。これは主として、人件費が増加したものの、修繕費等の諸費用が減少したことによる。この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は4円43銭の黒字となり、前年度に比べ14銭改善している。そのため、給水原価に対する給水収益の比率も111.6%と、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成16年度				平成15年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	42.46	—	0.02	0.0	42.44	—	△ 0.03	△ 0.1	
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	38.03	100.0	△ 0.12	△ 0.3	38.15	100.0	0.12	0.3	
内 訳	人 件 費	6.63	17.4	0.24	3.8	6.39	16.7	0.29	4.8
	動 力 費	3.63	9.5	0.07	2.0	3.56	9.3	△ 0.46	△ 11.4
	減 価 償 却 費	12.79	33.6	0.07	0.6	12.72	33.3	0.99	8.4
	支 払 利 息 及 諸 費	4.67	12.3	0.02	0.4	4.65	12.2	△ 0.32	△ 6.4
	そ の 他	10.32	27.1	△ 0.50	△ 4.6	10.82	28.4	△ 0.39	△ 3.5
差 引 (A - B)	4.43	—	0.14	3.3	4.29	—	△ 0.15	△ 3.4	
A/B×100	111.6	—	0.4	—	111.2	—	△ 0.5	—	

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/(基本水量＋超過水量)

2 1 m³当たり給水原価＝費用/(基本水量＋超過水量)

(但し、費用には受託工事費，特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、関連経費負担金，委託料，修繕費等である。

4 財政状態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は167億9,202万円で、前年度末に比べ9億7,085万円(6.1%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は154億515万円で、前年度末に比べ12億1,875万円(8.6%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は99億2,248万円で、前年度末に比べ3億5,604万円(3.7%)増加している。

「構築物」は77億3,446万円で、前年度末に比べ4億6,951万円(6.5%)増加している。これは、減価償却等により1億5,810万円減少したものの、送水管の布設替え等により6億2,761万円増加したことによる。

「機械及装置」は11億3,178万円で、前年度末に比べ1億101万円(8.2%)減少している。これは、沈澱池排泥弁工事等により3,227万円増加したものの、減価償却等により1億3,329万円減少したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は44億2,837万円で、前年度末に比べ9,533万円(2.1%)減少している。これは主として、水利権が減価償却により減少したことによる。

(ウ) 投資

投資は10億5,430万円で、前年度末に比べ9億5,804万円(995.3%)増加している。これは、未払金の増加に伴う現金預金及びこれまで定期等(現金預金)で運用していた資金をペイオフ対策として、政府保証債等の有価証券での運用に切り替えたことによる。

イ 流動資産

流動資産は13億8,687万円で、前年度末に比べ2億4,790万円(15.2%)減少している。これは主として、現金預金が減少したこと等による。

(2) 負債

負債総額は7億5,519万円で、前年度末に比べ4億82万円(113.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は1億4,149万円で、前年度末に比べ1,841万円(15.0%)増加してい

る。これは主として、修繕引当金を、1,341万円引き当てたことによる。

イ 流動負債

流動負債は6億1,370万円で、前年度末に比べ3億8,241万円(165.3%)増加している。これは主として、未払工事費等の未払金及び工水新規配水管布設負担金等の前受金が増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は160億3,683万円で、前年度末に比べ5億7,002万円(3.7%)増加している。

ア 資本金

資本金は51億7,091万円で、前年度末に比べ2億150万円(4.1%)増加している。

「自己資本金」は11億7,161万円で、前年度末に比べ1,000万円(0.9%)増加している。これは、当年度、減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによる。

「借入資本金」は39億9,929万円で、前年度末に比べ1億9,150万円(5.0%)増加している。これは、企業債を2億349万円償還したものの、新たに3億9,500万円発行したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は108億6,591万円で、前年度末に比べ3億6,852万円(3.5%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は100億1,793万円で、前年度末に比べ1億8,988万円(1.9%)増加している。これは、第2次改築事業に係る国庫補助金、配水管移設工事に係る工事負担金及び撤退企業から受け入れた減量負担金が増加したことによる。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金6億5,934万円から積み立てた減債積立金900万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金6億5,034万円及び当年度純利益1億8,863万円とを合わせて8億4,798万円となっている。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	16,792,027	100.0	15,821,174	100.0	970,853	6.1
I 固 定 資 産	15,405,156	91.7	14,186,402	89.7	1,218,754	8.6
1 有 形 固 定 資 産	9,922,484	59.1	9,566,440	60.5	356,044	3.7
(1) 土 地	677,653	4.0	677,653	4.3	0	0.0
(2) 建 物	292,995	1.7	305,218	1.9	△ 12,223	△ 4.0
(3) 構 築 物	7,734,468	46.1	7,264,953	45.9	469,515	6.5
(4) 機 械 及 装 置	1,131,783	6.7	1,232,796	7.8	△ 101,013	△ 8.2
(5) 車 両 運 搬 具	1,280	0.0	2,007	0.0	△ 727	△ 36.2
(6) 工 具 器 具 及 備 品	6,033	0.0	4,833	0.0	1,200	24.8
(7) 建 設 仮 勘 定	78,271	0.5	78,979	0.5	△ 708	△ 0.9
2 無 形 固 定 資 産	4,428,373	26.4	4,523,708	28.6	△ 95,335	△ 2.1
(1) 水 利 権	4,417,215	26.3	4,512,328	28.5	△ 95,113	△ 2.1
(2) 施 設 利 用 権	11,158	0.1	11,380	0.1	△ 222	△ 2.0
3 投 資 資 産	1,054,300	6.3	96,255	0.6	958,045	995.3
(1) 出 資 金	420	0.0	420	0.0	0	0.0
(2) 長 期 貸 付 金	95,835	0.6	95,835	0.6	0	0.0
(3) 投 資 有 価 証 券	958,045	5.7	—	—	958,045	皆増
II 流 動 資 産	1,386,871	8.3	1,634,772	10.3	△ 247,901	△ 15.2
1 現 金 預 金	1,068,111	6.4	1,275,149	8.1	△ 207,038	△ 16.2
2 未 収 金	270,628	1.6	198,382	1.3	72,246	36.4
3 前 払 金	48,070	0.3	160,740	1.0	△ 112,670	△ 70.1
4 保 管 有 価 証 券	—	—	500	0.0	△ 500	皆減
5 前 払 費 用	62	0.0	—	—	62	皆増
負 債 及 び 資 本 債 権	16,792,027	100.0	15,821,174	100.0	970,853	6.1
負 債	755,195	4.5	354,370	2.2	400,825	113.1
I 固 定 負 債	141,491	0.8	123,078	0.8	18,413	15.0
1 退 職 給 与 引 当 金	44,800	0.3	39,800	0.3	5,000	12.6
2 修 繕 引 当 金	96,691	0.6	83,278	0.5	13,413	16.1
II 流 動 負 債	613,703	3.7	231,292	1.5	382,411	165.3
1 未 払 金	521,778	3.1	197,974	1.3	323,804	163.6
2 前 受 金	90,729	0.5	31,682	0.2	59,047	186.4
3 預 り 金	1,196	0.0	1,136	0.0	60	5.3
4 預 り 保 証 有 価 証 券	—	—	500	0.0	△ 500	皆減
資 本	16,036,833	95.5	15,466,804	97.8	570,029	3.7
I 資 本	5,170,915	30.8	4,969,408	31.4	201,507	4.1
1 自 己 資 本 金	1,171,619	7.0	1,161,619	7.3	10,000	0.9
2 借 入 資 本 金	3,999,295	23.8	3,807,789	24.1	191,506	5.0
II 剰 余 金	10,865,918	64.7	10,497,395	66.4	368,523	3.5
1 資 本 剰 余 金	10,017,932	59.7	9,828,046	62.1	189,886	1.9
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.4	59,580	0.4	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	3,058,030	18.2	3,011,910	19.0	46,120	1.5
(3) 他 会 計 繰 入 金	471,682	2.8	471,682	3.0	0	0.0
(4) 工 事 負 担 金	1,742,159	10.4	1,677,847	10.6	64,312	3.8
(5) 減 量 負 担 金	3,839,726	22.9	3,760,272	23.8	79,454	2.1
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	5.0	846,755	5.4	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	847,986	5.0	669,349	4.2	178,637	26.7
(1) 減 債 積 立 金	9,000	0.1	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	838,986 (188,637)	5.0 —	659,349 (175,400)	4.2 —	179,637 (13,237)	27.2 (7.5)

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、6,322,270千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益、減価償却費及び未払金の増加などにより、10億3,058万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の償還及び新規発行、減量負担金の受入れなどにより、差引4億1,425万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、主として建設改良への充当及び、ペイオフ対策として投資有価証券取得のため16億5,187万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ2億703万円減少し、10億6,811万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,587	682,972	347,615	△ 300,313	647,928
当期純利益（△純損失）	188,637		175,400		187,836
減価償却費	398,261		404,997		377,282
資産減耗費（現金支出を除く）	2,002		10,605		6,022
未収金の増減	△ 72,246		△ 6,270		44,182
その他の流動資産の増減	113,108		2,140		△ 132,272
退職給与引当金の増減	5,000		5,000		5,000
修繕引当金の増減	13,413		70,445		—
未払金の増減	323,805		△ 315,101		160,162
その他の流動負債の増減	58,607		398		△ 283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,651,875	△ 943,558	△ 708,317	△ 59,002	△ 649,315
建設改良費	△ 693,830		△ 708,402		△ 649,400
投資有価証券の取得	△ 958,091		—		—
投資有価証券の満期	47		—		—
雑収入（滋賀県造林公社貸付金の返還）	—		85		85
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	414,250	△ 144,520	558,770	566,676	△ 7,906
企業債	395,000		409,000		252,000
工事負担金	66,874		3,413		473
国庫補助金	47,324		73,568		50,372
減量負担金	83,427		247,733		47,057
企業債償還金	△ 203,494		△ 196,035		△ 385,579
消費税資本的収支調整額	25,118		21,092		27,771
IV 当期現金預金増減額	△ 207,038	△ 405,106	198,068	207,361	△ 9,293
V 現金預金期首残高	1,275,149	198,068	1,077,081	△ 9,293	1,086,374
VI 現金預金期末残高	1,068,111	△ 207,038	1,275,149	198,068	1,077,081

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、長引く景気低迷や企業の合理化等を反映し、契約会社数は前年度末に比べ6社減少している。また、工場数についても、前年度末に比べ3工場の減少となっている。

経営面では、1億8千万円の純利益を計上し、利益額は前年度に比べ1千万円増加している。これは主として、契約会社の撤退により給水収益が減少したものの、経費節減により委託料、修繕費等の物件費が減少し、減量負担金の水利権への充当により減価償却費が減少したことによる。この結果、前年度繰越利益剰余金6億5千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は8億3千万円となり、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ6億3千万円減少し、7億7千万円となっている。

契約会社の撤退等による給水収益の減少傾向が続く一方で、経年化施設の更新事業である第2次改築事業の実施により減価償却費の増大が見込まれるなど、今後も事業を取り巻く経営環境は厳しいものがある。引き続き、経費節減や事務事業の見直しにより経営の効率化を進めるとともに、企業誘致担当部局等との連携を密にし、新規需要の開拓に一層取り組まれるよう要望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	91.74	89.67	90.67	91.00	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	71.69	73.69	72.73	72.37	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	95.22	91.00	94.02	93.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	225.98	706.80	262.38	350.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	174.04	551.32	197.27	281.36	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	39.50	35.70	37.49	38.17	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	1.16	1.13	1.24	1.11	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	1.59	1.54	1.70	1.53	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	23.54	22.56	23.30	22.71	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.07	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.10	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	34.67	33.78	32.84	28.77	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153 ページ参照。